

財務報告

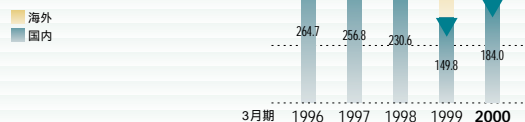
売上及び利益

売上の状況

2000年3月期の連結売上高は、半導体産業が1998年の低迷から急速に回復し、半導体メーカーの設備投資や先端技術投資が活発化したことにより、前期比40.4%増の4,407億円となりました。地域別に見ると、国内売上高は前期比22.8%増加の1,840億円で、海外売上高は56.6%と大きく増加し、2,567億円となりました。なお、海外売上高は2年連続で国内売上高を上回りました。

国内及び海外売上高
(単位:10億円)

海外売上高は56.6%増加し、2年連続して国内売上高を上回りました。



部門別では、LCD製造装置を含む半導体製造装置部門の売上高が、前期比46.6%増加し3,551億円となりました。コンピュータ・システム部門の売上高は微減の124億円、電子部品部門の売上高は24.8%増の721億円でした。

当社は2000年3月期より受注額および受注残高を連結で開示いたします。半導体製造装置部門の受注高は、特に非メモリーメカ - 及びファウンドリ(受託生産メーカー)の旺盛な設備投資に支えられ5,205億円、受注残高は2,495億円に増加しました。当期第4四半期に見られた強い受注モメンタムから、2001年3月期も引き続き売上高の伸長が期待できます。なお、単体の前期(1999年3月期)における受注高は1,981億円、受注残高は840億円でした。

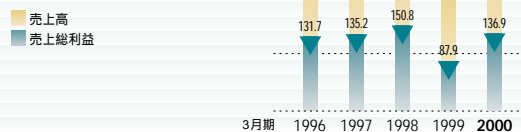
当社の日本からの輸出売上は、原則円建てで行なわれま。そのため、円高時には販売価格の割高感が生じることもありますが、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。また、主に外貨建てで取り引きされる輸入仕入については、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比34.5%増の3,038億円となり、売上高増加率を大きく下回る範囲に留まりました。その結果、売上原価率は前期の72.0%から、68.9%に改善されました。売上総利益は、55.8%増の1,369億円となり、売上総利益率は、売上高の増加と生産性の向上及びコスト削減努力が反映され、3.1ポイント上昇し、31.1%となりました。

売上高及び売上総利益
(単位:10億円)

売上高の増加と生産性改善の努力が実り売上総利益率は3.1ポイント改善しました。



販売費及び一般管理費(SG&A)は、24.1%増の1,011億円となりましたが、徹底したコスト管理の成果が現われ、これもまた、売上高増加率よりも低い範囲に留まりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、38.3%増の371億円となりました。研究開発費は、主に0.13ミクロン以下対応の製品開発、300ミリ対応装置開発や新規分野に

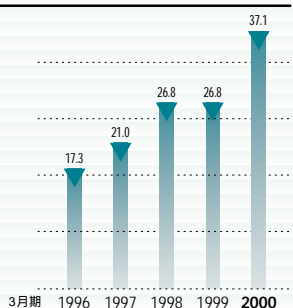
投じられました。研究開発については、たとえ市場の低迷期であっても、継続的に適正規模の研究開発投資を行なうことが市場競争における優位性を維持するためのキーマンとなり、市場回復時に十分な利益を享受することを可能にするものと考えます。

営業利益は、売上高の増加率が費用の増加率を大幅に上回り、前期比5倍を超える358億円となりました。その結果、営業利益率は2.0%から8.1%に回復しました。

研究開発費

(単位:10億円)

研究開発費は、次世代の技術開発に対する積極的な投資により、上昇しました。



その他収益(費用)及び当期純利益

その他費用純額は、主に固定資産売却損、除去損及び過年度分の特許使用料により、61億円に増加しました。税金

等調整前当期純利益は、前期比約5倍の297億円となりました。当期純利益は、前期の19億円から198億円に増加し、1株当たりの当期利益は10円70銭から110円64銭に増加しました。配当金は前期比2円増加の14円、配当性向は好業績時の水準に戻り、12.7%となりました。

1株当たり当期純利益

(単位:円)

潜在株式調整後の1株当たり利益は、約100円増加し110.64円になりました。



配当金及び配当性向

(単位:円/%)

当期純利益の回復により、1株当たり配当金を当初予定から2円増加の14円としました。

■ 配当金
■ 配当性向



	単位:百万円 (売上高に占める割合)			単位:千米ドル
	2000年	1999年	1998年	
売上高	¥440,729 (100.0)	¥313,820 (100.0)	¥455,585 (100.0)	\$4,151,945
売上原価	303,839 (68.9)	225,962 (72.0)	304,825 (66.9)	2,862,355
売上総利益	136,890 (31.1)	87,858 (28.0)	150,760 (33.1)	1,289,590
販売費及び一般管理費	101,074 (22.9)	81,475 (26.0)	87,464 (19.2)	952,181
営業利益	35,816 (8.1)	6,383 (2.0)	63,296 (13.9)	337,409
その他収益(費用)	(6,127) —	(345) —	(462) —	(57,720)
税金等調整前当期純利益	29,689 (6.7)	6,038 (1.9)	62,834 (13.8)	279,689
法人税等	9,836 (2.2)	4,167 (1.3)	32,825 (7.2)	92,661
当期純利益	¥ 19,848 (4.5)	¥ 1,866 (0.6)	¥ 30,009 (6.6)	\$ 186,981

財政状態及びキャッシュフロー

財政状態

2000年3月期末の流動資産は、前期末比29.0%増加し、3,752億円となりました。主な増加の要因としては、売上増を反映して受取手形および売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。しかしながら、たな卸資産回転率は、前期の3.33から4.39に、受取手形及び売掛金回転率は、1.89から2.79に改善されています。流動負債は前期の2倍を超える1,465億円となりました。これは売上増加に対応した運転資金需要をまかなうため短期借入を増加させたこと、また、受注増に対応して生産を拡大したため、買掛金が増加したことによるものです。運転資本は2,287億円に増加し、流動比率は、流動資産の増加により前期の4.2対1から2.6対1に低下しましたが、なお、高い流動性を維持しています。総資産は、主に流動資産の増加と有形固定資産の増加により、20.4%増の4,995億円となりました。

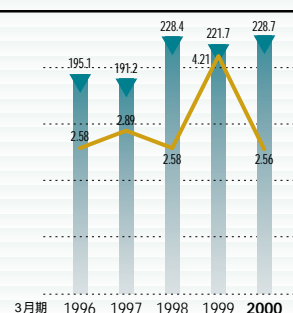
長期債務については、2000年9月に償還を迎える300億円の社債が固定負債から流動負債に振り替えられたことにより、前期から13.4%減少し、673億円となりました。

運転資本及び流動比率

(単位: 10億円 / 倍)

運転資本は増加しました。流動比率は前期より低下したものの、引き続き高い流動性を維持しました。

■ 運転資本
■ 流動比率



株主資本については、主に連結剰余金の増加により、6.2%増の2,736億円となりましたが、株主資本比率は、前期の62.1%に対して54.8%となりました。ROEは前期から6.8ポイント上昇し、7.5%に改善しました。

株主資本比率

(単位: %)

株主資本比率は、売上高の増加に起因する流動資産の増加を反映して低下しましたが引き続き高水準を維持しました。



	単位: 百万円 (総資産に占める割合)		単位: 千米ドル	
	2000年	1999年	2000年	1999年
資産合計	¥499,499 (100.0)	¥414,903 (100.0)	\$4,705,596	\$3,752,000
受取手形及び売掛金	175,153 (35.0)	140,746 (33.9)	1,650,052	1,100,000
現金及び預金	79,519 (15.9)	46,910 (11.3)	749,119	400,000
たな卸資産	112,481 (22.5)	88,085 (21.2)	1,059,642	750,000
投資その他の資産	25,522 (5.1)	32,063 (7.7)	240,433	200,000
有形固定資産	97,726 (19.6)	92,092 (22.2)	920,641	900,000
負債合計	225,862 (45.2)	156,885 (37.8)	2,127,763	1,465,000
支払手形及び買掛金	62,574 (12.5)	35,019 (8.4)	589,487	300,000
短期借入金	23,998 (4.8)	21,657 (5.2)	226,076	200,000
未払法人税等	11,843 (2.4)	1,488 (0.4)	111,569	100,000
長期借入金及び社債	67,278 (13.5)	77,709 (18.7)	633,801	700,000
資本合計	¥273,603 (54.8)	¥257,716 (62.1)	\$2,577,513	\$2,500,000

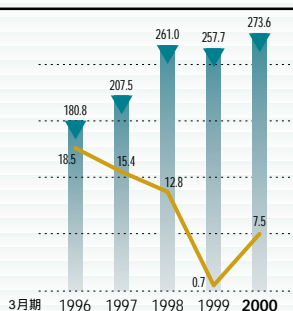
2000年3月期末の転換社債の残高は、156億円となりました。転換社債の潜在株式数は、期末発行済株式数の2.8%となります。

株主資本及び株主資本利益率(ROE)

(単位:10億円/%)

株主資本は6.2%増加し、ROEは7.5%に改善しました。

■ 株主資本
— 株主資本利益率



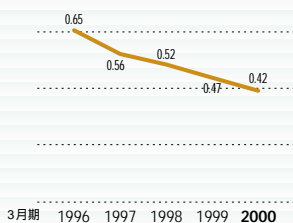
キャッシュ・フロー

営業活動から生じたキャッシュフローは、前期の498億円に対して、49.6%減の251億円となりました。当期純利益と減価償却費を合算したネット・キャッシュ・フローは、主に当期純利益の増加により、前期比2倍の393億円となりました。尚、当社では、売上拡大の局面においては、売上債権の現金化よりもサイトの短い仕入支出が先行するため、現金の減少をもたらします。当期、営業活動から生じたキャッシュフローが減少したのは、急激な売上増と生産増に起因する受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加が主たる要因です。

負債比率

(単位:倍)

堅固なキャッシュ・フローにより、借入金への依存がおさえられ、負債比率は0.42倍に改善しました。比率は期首・期末平均で計算しています。



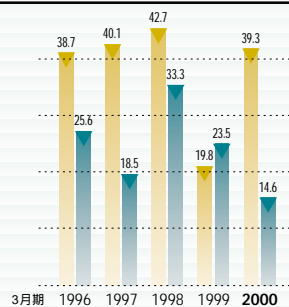
投資活動に使用したキャッシュフローは、前期の243億円に対して、33.5%減の162億円となりました。このうち、有形固定資産の取得による支出は146億円でした。当社は、2000年3月期より、固定資産の取得による支出に自社装置を固定資産に振替えた金額を含めておりません。この金額を含めた有形固定資産の設備投資額は190億円、主に評価用機械装置に投じられ、建物や土地への大型投資はありませんでした。尚、1998年から1999年前半にかけては、半導体業界の低迷に対応し設備投資を抑えましたが、2001年3月期には、生産能力拡大や新技術対応のために設備投資の増強を見込んでいます。

ネット・キャッシュ・フロー及び設備投資額

(単位:10億円)

徹底した財務マネジメントにより設備投資はネット・キャッシュ・フローの範囲内にあります。

■ ネット・キャッシュ・フロー
■ 設備投資額



財務活動によるキャッシュフローについては、前期の財務活動に使用したキャッシュフロー482億円に対し、当期、財務活動から得られたキャッシュフロー236億円となりました。130億円の短期借入金の増加、及び200億円の無担保普通社債の発行が主な要因です。

現金及び現金同等物の期末残高は、大きく増加し、前期の477億円に対し、795億円となりました。当社はプラスのキャッシュ・フローを持ち、負債の比率は低く、運転資本が豊富であることから、資金流動性が高く、半導体産業の上昇サイクル時には需要の拡大に応じて国際的に業容を拡大できる健全な財務基盤を備えていると考えます。

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1995年3月期から2000年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従いまして、その財務諸表部分は、日本で公表されている財務諸表をもとに作成されておりますが、表示上、それとは異なる箇所があります。

	千米ドル		百万円				
	2000年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年
売上高.....	\$4,151,945	¥440,729	¥313,820	¥455,585	¥432,785	¥401,775	¥251,683
半導体製造装置 ¹	3,345,294	355,103	242,240	380,184	355,877	334,983	188,661
コンピュータ・システム ¹	116,411	12,357	12,878	15,262	14,408	14,314	14,071
電子部品.....	678,766	72,051	57,734	60,139	62,500	52,478	48,951
その他.....	11,474	1,218	968	-	-	-	-
営業利益.....	337,409	35,816	6,383	63,296	60,389	67,754	24,425
税金等調整前当期純利益.....	279,689	29,689	6,038	62,834	60,487	65,098	22,648
当期純利益.....	186,981	19,848	1,866	30,009	29,975	30,964	9,731
国内売上高.....	1,733,274	183,987	149,838	230,550	256,808	264,660	187,305
海外売上高.....	2,418,671	256,742	163,982	225,035	175,977	137,115	64,378
減価償却費.....	183,194	19,446	17,921	12,652	10,167	7,730	5,911
設備投資額 ²	221,441	23,506	23,478	33,302	18,456	25,606	14,884
研究開発費.....	349,835	37,135	26,842	26,813	20,988	17,277	12,068
総資産.....	4,705,596	499,499	414,903	493,600	387,077	400,050	318,275
純資産額.....	2,577,513	273,603	257,716	261,009	207,476	180,842	153,267
従業員数(人).....		8,946	7,835	7,287	6,277	5,616	4,751
	米ドル		円				
1株当たり当期純利益: ³							
1株当たり当期純利益.....	\$ 1.07	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	¥ 181.97	¥ 188.05	¥ 59.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	1.04	110.64	10.70	168.43	172.74	178.25	59.11
1株当たり配当金:							
1株当たり配当金.....	0.13	14.00	12.00	30.00	28.00	24.00	16.00
株式分割調整後1株当たり配当金 ³	0.13	14.00	12.00	30.00	25.45	21.82	14.55
発行済株式総数(単位:千株).....		175,660	174,624	174,569	150,189	149,706	149,674
株主総数(人).....		7,147	8,576	9,562	11,097	12,676	12,231
	%						
株主資本当期純利益率.....		7.5	0.7	12.8	15.4	18.5	6.5
営業利益率.....		8.1	2.0	13.9	14.0	16.9	9.7
株主資本比率.....		54.8	62.1	52.9	53.6	45.2	48.2
総資産回転率(回).....		0.96	0.69	1.03	1.10	1.12	0.86
	米ドル		千円				
従業員1人当たり売上高.....	\$ 464,107	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520	¥ 68,948	¥ 71,541	¥ 52,975

1. 1995年及び1996年3月期の部門別売上高は、1997年3月期の組織変更により、コンピュータ・システム部門であったLCD部を半導体製造装置部門に変更したことを反映して表示しております。

2. 設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示しています。

3. 1998年3月期以前の1株当たり情報は、1株を1.1株に株式分割したことを反映して表示しております。

4. 1995年3月期及び1999年3月期は、希薄化の影響はありません。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び1999年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2000年	1999年	2000年
流動資産:			
現金及び預金	¥ 79,519	¥ 46,910	\$ 749,119
有価証券(注記3)	835	835	7,866
受取手形及び売掛金	175,153	140,746	1,650,052
貸倒引当金	(1,029)	(1,134)	(9,694)
たな卸資産(注記4)	112,481	88,085	1,059,642
繰延税金資産(注記7)	5,306	-	49,986
前払費用及びその他流動資産 ¹	2,892	15,306	27,245
流動資産合計	375,157	290,748	3,534,216
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3)	9,010	8,633	84,880
無形固定資産及びその他資産 ¹	14,367	23,430	135,346
繰延税金資産(注記7)	2,145	-	20,207
投資その他の資産合計	25,522	32,063	240,433
為替換算調整勘定	1,094	-	10,306
有形固定資産:			
土地	16,554	17,163	155,949
建物及び構築物	89,795	81,527	845,926
機械装置・運搬具及び工具器具備品	67,520	62,777	636,081
建設仮勘定	877	97	8,262
合計	174,746	161,564	1,646,218
減価償却累計額	77,020	69,472	725,577
有形固定資産合計	97,726	92,092	920,641
資産合計	¥499,499	¥414,903	\$4,705,596

連結財務諸表注記参照

1. 1999年3月期の子会社への短期貸付金は、前払費用及びその他流動資産に含めております。同様に、1999年3月期の子会社への投資及び長期貸付金は、無形固定資産及びその他資産に含めております。

負債、少数株主持分及び資本の部

	百万円		千米ドル
	2000年	1999年	2000年
流動負債:			
短期借入金(注記6).....	¥ 23,998	¥ 21,657	\$ 226,076
1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記6).....	32,699	1,536	308,045
支払手形及び買掛金.....	62,574	35,019	589,487
未払法人税等.....	11,843	1,488	111,569
賞与引当金.....	7,375	4,117	69,477
未払費用及びその他流動負債.....	7,969	5,238	75,073
流動負債合計.....	146,458	69,055	1,379,727
長期借入金及び社債(注記6).....	67,278	77,709	633,801
退職給与引当金.....	11,581	9,344	109,100
その他固定負債.....	545	777	5,135
負債合計.....	225,862	156,885	2,127,763
為替換算調整勘定.....	-	276	-
少数株主持分.....	34	26	320
資本の部:			
資本金(注記8).....	47,163	45,532	444,305
普通株式、額面1株当たり50円 授権株式数: 300,000,000株 発行済株式総数: 2000年3月31日現在 175,659,848株 1999年3月31日現在 174,623,995株			
資本準備金(注記8).....	70,225	68,594	661,564
連結剰余金.....	157,876	144,715	1,487,292
自己株式(注記9).....	(1,661)	(1,125)	(15,648)
資本合計.....	273,603	257,716	2,577,513
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥499,499	¥414,903	\$4,705,596

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1998年3月期、1999年3月期及び2000年3月期

	百万円			千米ドル
	2000年	1999年	1998年	2000年
売上高	¥440,729	¥313,820	¥455,585	\$4,151,945
売上原価	303,839	225,962	304,825	2,862,355
売上総利益	136,890	87,858	150,760	1,289,590
販売費及び一般管理費	101,074	81,475	87,464	952,181
営業利益	35,816	6,383	63,296	337,409
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	276	898	1,664	2,600
支払利息	(1,960)	(2,003)	(1,640)	(18,464)
過年度特許使用料	(1,575)	-	-	(14,837)
ゴルフ会員権評価損	(1,253)	-	-	(11,804)
その他	(1,615)	760	(486)	(15,215)
税金等調整前当期純利益	29,689	6,038	62,834	279,689
法人税等(注記7):				
法人税・住民税及び事業税	14,545	4,167	32,825	137,023
法人税等調整額	(4,709)	-	-	(44,362)
少数株主利益	5	5	-	47
当期純利益	¥ 19,848	¥ 1,866	¥ 30,009	\$ 186,981
1株当たり情報:				
当期純利益	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	\$ 1.07
潜在株式調整後当期純利益	110.64	10.70	168.43	1.04
配当金	14.00	12.00	30.00	0.13

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1998年3月期、1999年3月期及び2000年3月期

	百万円			千米ドル
	2000年	1999年	1998年	2000年
資本金				
期首残高	¥ 45,532	¥ 45,445	¥ 30,755	\$ 428,940
転換社債株式転換による増加(注記8)	1,631	87	5,476	15,365
新株引受権付社債の権利行使による増加	-	-	9,214	-
期末残高	47,163	45,532	45,445	444,305
資本準備金				
期首残高	68,594	68,507	53,823	646,199
転換社債株式転換による増加(注記8)	1,631	87	5,476	15,365
新株引受権付社債の権利行使による増加	-	-	9,208	-
期末残高	70,225	68,594	68,507	661,564
連結剰余金				
期首残高	144,715	147,082	122,914	1,363,307
連結子会社増加に伴う増加(減少)額	(7,309)	(210)	(816)	(68,856)
過年度税効果調整額	2,717	-	-	25,596
当期純利益	19,848	1,866	30,009	186,981
株主配当金	(2,095)	(3,665)	(4,689)	(19,736)
取締役賞与金	-	(358)	(336)	-
期末残高	157,876	144,715	147,082	1,487,292
自己株式(注記9)	(1,661)	(1,125)	(25)	(15,648)
(1998年:4,101株、1999年:247,191株、 2000年:303,761株)				
株主持分期末残高	¥273,603	¥257,716	¥261,009	\$2,577,513

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

2000年3月期

	百万円	千米ドル
	2000	2000
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥29,689	\$279,689
減価償却費	19,446	183,194
退職給与引当金の増加額	2,153	20,283
貸倒引当金の増加額	213	2,007
賞与引当金の増加額	3,175	29,911
受取利息及び配当金	(276)	(2,600)
支払利息	1,964	18,502
為替差損	747	7,037
社債発行費	101	951
新株発行費	24	226
前期損益修正益	(398)	(3,749)
固定資産売却損益	(392)	(3,693)
固定資産等除却損	2,149	20,245
ゴルフ会員権評価損	1,253	11,804
売上債権の増加額	(31,675)	(298,398)
たな卸資産の増加額	(27,196)	(256,203)
仕入債務の増加額	22,416	211,173
未収消費税等の増加額	(3,542)	(33,368)
その他	10,676	100,573
小計	30,527	287,584
利息及び配当金の受取額	280	2,638
利息の支払額	(1,923)	(18,116)
法人税等の支払額	(3,757)	(35,394)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,127	236,712
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の払戻による収入	150	1,413
有形固定資産の取得による支出	(14,577)	(137,325)
有形固定資産の売却による収入	1,566	14,753
無形固定資産の取得による支出	(4,100)	(38,625)
無形固定資産の売却による収入	26	245
投資有価証券の取得による支出	(500)	(4,710)
投資有価証券の売却による収入	103	970
貸付による支出	(68)	(641)
貸付金の回収による収入	90	848
その他	1,118	10,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,192)	(152,539)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増加額	13,022	122,675
コマーシャル・ペーパーの純減少額	(10,000)	(94,206)
長期借入による収入	5,700	53,698
長期借入金の返済による支出	(2,477)	(23,335)
社債の発行による収入	19,899	187,461
自己株式の純増加額	(454)	(4,277)
配当金の支払額	(2,095)	(19,736)
その他	(25)	(236)
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,570	222,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	(469)	(4,418)
現金及び現金同等物の増加額	32,036	301,799
現金及び現金同等物期首残高	46,761	440,518
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	722	6,802
現金及び現金同等物期末残高	¥79,519	¥749,119

前期以前のキャッシュ・フロー・データに関しては注記2(k)を参照下さい。

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

ただし、海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び28社全ての子会社を連結対象としています。

前年度まで非連結であった子会社7社は、連結財務諸表に対する総合的な影響が増したため、2000年3月期より連結対象としました。これに伴い、2000年3月期の期首連結剰余金は7,309百万円減少しました。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。また、連結子会社の事業年度は、全て親会社の事業年度と一致しています。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2000年3月期の期末日レートである1ドル=106.15円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

外貨建債権・債務は、決算期末日の取引レートで日本円に換算しています。ただし、先物予約のあるものは、契約レートで換算しています。長期の外貨建資産・負債は、取得日あるいは発生日のレートで換算しています。外貨建の財務諸表は、日本の外貨建取引等会計処理基準で換算しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、主に総平均法による原価法を採用しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主に個別法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内子会社では、税法が定める各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。海外子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職金

親会社及び国内子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、外部積立の退職年金制度を採用しています。

また、役員については内規で定める必要金額を、従業員については税法限度額あるいは退職金規程に定める金額を引当てています。本制度により、従業員は、最終給与金額・勤務年数及び退職事由に基づいて計算された一時金の支給を受けます。

(g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(h) 法人税等

1999年4月1日に実施された会計基準の変更により、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(i) デリバティブ

当社は、外貨建取引の為替リスクを減少させることのみを目的としてデリバティブを利用しております。デリバティブ取引は、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内に限られており、投資目的のための取引は行っておりません。

(j) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含みます。

(k) キャッシュ・フロー計算書

当期より、連結財務諸表規則に基づく連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。

前期以前のキャッシュ・フロー計算書については、同様式への組み替えは行っておらず、読者の判断を誤らせないため、掲載しておりません。前期以前のキャッシュ・フロー計算書の要約は、次の通りです。

	百万円	
	1999	1998
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 49,828	¥ 17,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,346)	(45,326)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(48,189)	66,878
為替レートの変動による影響	(1,440)	873
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(24,147)	39,898
現金及び現金同等物期末残高	¥47,745	¥71,892

(1) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、現金・銀行預金及び満期まで3カ月以内の定期預金が含まれています。

3. 有価証券及び投資有価証券

2000年及び1999年3月31日現在の有価証券の内訳は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
上場有価証券	¥825	¥825	\$ 7,772
その他	10	10	94
合計	¥835	¥835	\$ 7,866

2000年及び1999年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
上場有価証券	¥8,086	¥8,107	\$ 76,175
投資信託	810	216	7,631
その他	114	310	1,074
合計	¥9,010	¥8,633	\$ 84,880

4. たな卸資産

2000年及び1999年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
製品	¥ 38,909	¥32,595	\$ 366,547
仕掛品・原材料・貯蔵品	73,572	55,490	693,095
合計	¥112,481	¥88,085	\$ 1,059,642

5. 担保提供資産

2000年及び1999年3月31日現在で、担保に供している資産はありません。

6. 短期借入金・長期借入金及び社債

短期借入金の2000年3月31日現在の平均利率は1.47%です。2000年及び1999年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
2003年満期0.90%無担保転換社債	¥15,601	¥18,864	\$ 146,971
2000年満期2.45%無担保社債	30,000	30,000	282,619
2002年満期2.00%無担保社債	20,000	20,000	188,413
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	-	188,413
銀行借入金	14,376	10,381	135,430
1年以内返済分	(32,699)	(1,536)	(308,045)
合計	¥67,278	¥77,709	\$ 633,801

2003年満期0.90%無担保転換社債は、社債権者の選択により、2003年9月29日まで普通株式に転換することができます。2000年3月31日現在、転換価額は1株当たり3,150.00円です。この価額は特定の条件で調整されることがあります。

7. 法人税等

親会社及び国内連結子会社の法定実効税率は、2000年3月期で約42%、1999年3月期で約48%です。

2000年3月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次の通りです。

	百万円	千米ドル
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	¥ 4,882	\$ 45,992
たな卸資産に係る未実現利益	3,172	29,882
賞与引当金	1,350	12,718
固定資産に係る未実現利益	1,173	11,050
未払事業税	1,007	9,487
退職給与引当金	838	7,894
ゴルフ会員権評価損	519	4,889
その他	2,188	20,613
繰延税金資産小計	15,129	142,525
評価性引当額	(5,936)	(55,921)
繰延税金資産合計	9,193	86,604
繰延税金負債		
特別償却準備金	(1,028)	(9,684)
貸倒引当金に係る未実現利益	(314)	(2,958)
輸入製品国内市場開拓準備金	(252)	(2,374)
その他	(173)	(1,630)
繰延税金負債合計	(1,767)	(16,646)
繰延税金資産の純額	¥ 7,426	\$ 69,958

2000年3月期における、国内の法定実効税率と当社の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は、次の通りです。

国内の法定実効税率	42.05%
対象外の一時差異	(4.27)
税額控除等	(2.57)
永久に益金に算入されない項目(受取配当金等)	(1.87)
税率差異	(1.42)
永久に損金に算入されない項目	0.86
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.13

8. 株主持分

当社は、転換社債の転換により、2000年3月期に1,035,853株、1999年3月期に55,237株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1ずつを資本金と資本準備金に組入れております。

9. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年6月26日及び1999年6月29日の定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役のインセンティブ高揚を目的としたストックオプションプランが承認されました。これに基づき、1998年7月1日から2000年3月31日の間に、普通株式を299,000株、1,612百万円で購入しました。

10. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2000年及び1999年3月期末現在の残高相当額等は、次の通りです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産：

	百万円		千米ドル
	2000	1999	2000
取得価額相当額	¥52	¥76	\$480
減価償却累計額相当額	37	53	339
期末残高相当額	¥15	¥23	\$141

未經過リース料期末残高相当額：

	百万円		千米ドル
	2000		2000
1年以内	¥11		\$103
1年超	4		38
合計	¥15		\$141

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2000年3月期で1,600万円、1999年3月期で1,100万円となっております。

オペレーティング・リース料支払額：

	百万円		千米ドル
	2000		2000
1年以内	¥ 98		\$ 923
1年超	76		716
合計	¥174		\$1,639

11. セグメント情報

当社の企業活動は単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

12. 偶発債務

2000年及び1999年3月31日現在、偶発債務はありません。

13. 後発事象

2000年5月17日に開催された取締役会決議により、2006年満期無担保新株引受権付社債を、2000年6月9日付で発行いたしました。これは、新株引受権付社債と同日に導入・実行したストックオプション・インセンティブプランと関連しています。このプランのもと、発行総額4,500百万円の社債部分は一般に売り出され、715,950千円のワラント部分は当社が買い戻し、当社の将来の業績にリンクしたインセンティブとしてワールドワイドの幹部社員向けに付与されます。ワラント債の概要は、次の通りです。

発行総額	4,500百万円
利率	1.59%
発行する株式	額面普通株式(50円)
行使価額	14,070円
行使期間	2002年7月1日より2006年6月8日まで

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2000年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2000年3月期を含む3カ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書及び2000年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2000年及び1999年3月31日現在における財政状態ならびに2000年3月期を含む3カ年の経営成績及び2000年3月期のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2000年6月28日

公認会計士

吉野昌年

公認会計士

宮下英次

公認会計士

杉浦文彦